

文通費は抜本見直し 政党助成金にメスを

共産党・小池書記局長主張

日本共産党の小池晃書記局長は11月16日、国会内で記者会見し、文書通信交通滞在費(文通費)について、「日本共産党は以前から抜本的に見直す必要があると繰り返し要求してきた」として、「国民の理解が得られる制度に変えるべきだ」と主張しました。(見出しは編集部)



都内在住議員にも滞在費おかしい。 毎年、問題を指摘し予算に反対

小池氏は、文通費をめぐる議論について、1993年に「文書通信交通費」に「滞在費」の名目が追加され月75万円が100万円に増額された際には、「共産党は、東京都内在住の国会議員にも滞在費を一律に支給するのは不合理であり、国民の理解を得られないとして反対した」と指摘。「それ以来、議院運営委員会で毎年度の国会予算の審議の際に、文通費の問題を指摘し、それを含む国会予算に反対してきた」と強調しました。その上で、「文通費は国民の理解が得られる制度に変えるべきだ」と抜本的な見直しを主張しました。

共産党は共同管理で趣旨にそって 活用。用途をホームページで公開

小池氏は、共産党の文通費の取り扱いについて、「国会議員全員の同意を得て、議員団の共同管理にしている。文通費の趣旨を踏まえて有効に活用するよう努力し、その用途

については毎年、ホームページで公表している」と語りました。

国会議員1人あたり年4500万円。 ケタ違いの政党助成金にこそメスを

同時に小池氏は「国会議員・政党に関わる税金で最大の問題は政党助成金だ」と指摘。「政党助成金は年間で総額320億円、国会議員1人当たりで換算すると年間4500万円。毎月300万円以上という桁違いの金額になる。この機会に、最大の無駄遣いである政党助成金そのものにメスを入れ、廃止するための議論をしていくべきだ」と強調しました。

日割り支給は当然。同時に制度全 体の抜本見直しが必要

小池氏は、文通費を日割り支給にする法案の提出を立憲民主党が検討していることについて問われ、「当然だ。ただ、日割りにすれば解決するという問題ではない。制度全体の抜本の見直しが必要だ」と述べました。

動画もあります→→



政党助成金はキツパリ廃止を

日本共産党は約30年来、文通費の抜本見直しを主張し、国会予算にも反対し続けています。日割り問題にとどめず、抜本見直しの論議が必要です。

そしてなにより、政党助成金にメスを入れ、廃止に向けた議論をすべきです。



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介いたします。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

文通費は抜本見直し 政党助成金にメスを

共産党・小池書記局長主張



日本共産党の小池晃書記局長は11月16日、国会内で記者会見し、文書通信交通滞在費(文通費)について、「日本共産党は以前から抜本的に見直す必要があると繰り返し要求してきた」として、「国民の理解が得られる制度に変えるべきだ」と主張しました。(見出しは編集部)

都内在住議員にも滞在費おかしい。 毎年、問題を指摘し予算に反対

小池氏は、文通費をめぐる議論について、1993年に「文書通信交通費」に「滞在費」の名目が追加され月75万円が100万円に増額された際には、「共産党は、東京都内在住の国会議員にも滞在費を一律に支給するのは不合理であり、国民の理解を得られないとして反対した」と指摘。「それ以来、議院運営委員会で毎年度の国会予算の審議の際に、文通費の問題を指摘し、それを含む国会予算に反対してきた」と強調しました。その上で、「文通費は国民の理解が得られる制度に変えるべきだ」と抜本的な見直しを主張しました。

共産党は共同管理で趣旨にそって 活用。用途をホームページで公開

小池氏は、共産党の文通費の取り扱いについて、「国会議員全員の同意を得て、議員団の共同管理にしている。文通費の趣旨を踏まえて有効に活用するよう努力し、その用途

については毎年、ホームページで公表している」と語りました。

国会議員1人あたり年4500万円。 ケタ違いの政党助成金にこそメスを

同時に小池氏は「国会議員・政党に関わる税金で最大の問題は政党助成金だ」と指摘。「政党助成金は年間で総額320億円、国会議員1人当たりで換算すると年間4500万円。毎月300万円以上という桁違いの金額になる。この機会に、最大の無駄遣いである政党助成金そのものにメスを入れ、廃止するための議論をしていくべきだ」と強調しました。

日割り支給は当然。同時に制度全 体の抜本見直しが必要

小池氏は、文通費を日割り支給にする法案の提出を立憲民主党が検討していることについて問われ、「当然だ。ただ、日割りにすれば解決するという問題ではない。制度全体の抜本の見直しが必要だ」と述べました。

動画もあります→→



政党助成金はキツパリ廃止を

参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえたく



山添 拓



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党